

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	2,595	—	△71	—	△67	—	△54	—
28年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 △57百万円(—%) 28年6月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	△10.68	—
28年6月期第2四半期	—	—

(注) 平成29年6月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,603	881	54.8
28年6月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 877百万円 28年6月期 —百万円

(注) 平成29年6月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期第2四半期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,970	—	5	—	17	—	6	—	1.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年6月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

なお、連結業績予想の修正につきましては、本日(平成29年2月10日)公表いたしました「連結決算への移行に伴う通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	5,076,000株	28年6月期	5,069,000株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	174株	28年6月期	174株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	5,073,434株	28年6月期2Q	5,068,994株

(注) 平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、前会計年度において四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期及び前期末との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、国内ではTPP承認案及び関連法案が国会で可決される一方、諸外国では中国を中心とした新興国の景気減速懸念、不安定な欧州情勢、さらには米国における新政権への移行等により、株式市場及び為替相場は乱高下し、先行きに不透明な状況が続いています。

日本企業は、イノベーション創造、グローバル化、働き方改革、生産性の向上といったテーマに直面し、また、それらを実現するためのAI、IoTをはじめとしたテクノロジーの活用等、激しく変化する社会情勢の下、経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

ネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）を主たる事業とする当社グループにおきましては、当事業年度並びに翌事業年度の2期間を中長期的な成長拡大に向けた戦略投資期間と位置づけ、収益基盤の確立に向け、人員や設備の拡充、新たなテクノロジーの導入をはじめとした積極的な先行投資を行っております。

具体的には、当第2四半期連結累計期間におきましては、

- ・買取における、顧客とのコンタクトポイント強化  
⇒前事業年度末に開設した、徳島コンタクトセンターの人員拡大
- ・これまでのノウハウを活かした、新規収益基盤の創造  
⇒新たに展開を開始したMVNO（仮想移動体通信）事業へのサービス・設備拡充  
⇒先行プレーヤーがほぼ存在しない農機具商材の取扱開始  
⇒新サービスの展開に向けたシステム整備
- ・テクノロジーの積極活用に向けた試行  
⇒WEBサービスの拡充に向けたITエンジニアの積極採用  
⇒効率的な事業展開を企図したマーケティング・オートメーションへの先行投資

等を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移し、2,595,251千円となった一方で、販売費及び一般管理費が増加した結果、利益面では営業損失が71,848千円、経常損失は67,753千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は54,184千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、1,603,005千円となりました。

流動資産については、1,428,790千円となりました。主な内訳は、現金及び預金810,845千円、商品415,159千円であります。

固定資産については、174,214千円となりました。主な内訳は、有形固定資産62,833千円及び投資その他の資産106,759千円であります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債については、721,585千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金152,523千円、未払金166,838千円、長期借入金283,295千円であります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、881,420千円となりました。主な内訳は、資本金304,907千円、資本剰余金284,547千円、利益剰余金288,663千円であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、810,845千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、78,449千円の資金の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上75,148千円や仕入規模の拡大によるたな卸資産の増加49,407千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,293千円の資金の減少となりました。これは主に新規拠点の開設等による有形固定資産の取得による支出6,295千円や車両運搬具の売却にともなう有形固定資産の売却による収入6,007千円及びソフトウェアの取得にともなう無形固定資産の取得による支出3,800千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、150,134千円の資金の増加となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度において、リユース携帯端末に特化したMVNO（仮想移動体通信）事業を展開する株式会社MEモバイルを子会社として設立いたしました。同社の重要性が増したことに伴い、より有益な情報を投資者に提供する観点から、平成29年6月期第2四半期より、連結決算に移行することといたしました。

連結業績予想につきましては、サマリー情報「3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間から重要性が増したため株式会社MEモバイルを連結の範囲に含めております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	810,845
売掛金	79,281
商品	415,159
その他	123,503
流動資産合計	1,428,790
固定資産	
有形固定資産	62,833
無形固定資産	4,621
投資その他の資産	106,759
固定資産合計	174,214
資産合計	1,603,005
<b>負債の部</b>	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	152,523
未払金	166,838
未払法人税等	6,207
その他	112,721
流動負債合計	438,290
固定負債	
長期借入金	283,295
固定負債合計	283,295
負債合計	721,585
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	304,907
資本剰余金	284,547
利益剰余金	288,663
自己株式	△221
株主資本合計	877,896
非支配株主持分	3,524
純資産合計	881,420
負債純資産合計	1,603,005

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,595,251
売上原価	1,454,531
売上総利益	1,140,720
販売費及び一般管理費	1,212,568
営業損失(△)	△71,848
営業外収益	
為替差益	4,490
受取保険金	650
自販機収入	211
その他	853
営業外収益合計	6,205
営業外費用	
支払利息	895
支払補償費	1,181
その他	33
営業外費用合計	2,110
経常損失(△)	△67,753
特別損失	
盗難損失	7,394
特別損失合計	7,394
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,148
法人税、住民税及び事業税	1,827
法人税等調整額	△19,315
法人税等合計	△17,488
四半期純損失(△)	△57,660
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,475
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,184

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△57,660
四半期包括利益	△57,660
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,184
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,475



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,148
減価償却費	9,831
売上債権の増減額(△は増加)	35,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,407
預け金の増減額(△は増加)	△23,071
未払金の増減額(△は減少)	28,695
その他	△3,512
小計	△77,044
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△895
法人税等の支払額	△3,467
法人税等の還付額	2,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,295
有形固定資産の売却による収入	6,007
無形固定資産の取得による支出	△3,800
その他	△1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△56,950
非支配株主からの払込みによる収入	7,000
その他	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,390
現金及び現金同等物の期首残高	744,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	810,845

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、ネット型リユース事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。